

財政状況等一覧表（平成１８年度）

１ 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	10,379	10,272	107	99	21,099		
元氣バス事業会計	31	31	0		24	26	
住宅新築資金等貸付事業会計	25	66	41	41	130		
鉄道経営助成基金事業会計	585	585	0			40	
老人保健医療事業会計	6	6	0			5	事務費分
墓地公園事業会計	14	14	0				
住宅団地整備事業会計	101	78	23	0	137		
普通会計	11,141	11,052	89	58	21,390	71	

２ １以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円 ， ％）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	305	285	-	20	1,226	45	-	-	-	法適用
公共下水道事業会計	(歳入) 506	(歳出) 506	(形式収支) 0	(実質収支) 0	5,555	283	-	-	-	法非適用
農業集落排水事業会計	(歳入) 48	(歳出) 48	(形式収支) 0	(実質収支) 0	710	32	-	-	-	"
国民健康保険事業会計	(歳入) 3,132	(歳出) 3,283	(形式収支) 151	(実質収支) 151	-	249	-	-	-	"
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,954	(歳出) 2,978	(形式収支) 24	(実質収支) 24	-	224	-	-	-	法非適用 (医療費分)
介護保険事業会計	(歳入) 1,780	(歳出) 1,720	(形式収支) 60	(実質収支) 59	-	243	-	-	-	法非適用

(注) １.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 ２.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 ３.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

３ 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円 ， ％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
安芸広域市町村圏事務組合	664	640	24	24	4,077	30.3				
芸東衛生組合	687	669	18	18	1,496	54.9				
高知県広域食肉センター事務組合	73	71	2	2	0	1.6				
高知県市町村総合事務組合	4,539	3,242	1,297	1,297	0	3.6				
安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	748	693	57	57	86	33.4				公営企業会計
こうちづくり広域連合	182	161	21	21	0	-				
後期高齢者医療広域連合	12	10	2	2	0	-				

４ 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
安芸市土地開発公社	2,337	198,531	5,000				836	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

５ 財政指数

財政力指数	0.300	実質収支比率	0.9
実質公債費比率	27.0	経常収支比率	97.3

(注) 実質公債費比率は、平成１９年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成１６年度から平成１８年度の３カ年平均である。